

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第136期) 至 平成22年3月31日

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスタANDARD株式会社

E02373

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1 主要な経営指標等の推移	1	1
2 沿革	3	3
3 事業の内容	5	5
4 関係会社の状況	6	6
5 従業員の状況	6	6
第2 事業の状況		
1 業績等の概要	7	7
2 生産、受注及び販売の状況	9	9
3 対処すべき課題	10	10
4 事業等のリスク	10	10
5 経営上の重要な契約等	10	10
6 研究開発活動	11	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12	12
第3 設備の状況		
1 設備投資等の概要	13	13
2 主要な設備の状況	13	13
3 設備の新設、除却等の計画	15	15
第4 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1) 株式の総数等	16	16
(2) 新株予約権等の状況	16	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16	16
(4) ライツプランの内容	16	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16	16
(6) 所有者別状況	17	17
(7) 大株主の状況	17	17
(8) 議決権の状況	18	18
(9) ストックオプション制度の内容	18	18
2 自己株式の取得等の状況	19	19
3 配当政策	20	20
4 株価の推移	20	20
5 役員の状況	21	21
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23	23
第5 経理の状況		26
1 連結財務諸表等		
(1) 連結財務諸表	27	27
(2) その他	51	51
2 財務諸表等		
(1) 財務諸表	52	52
(2) 主な資産及び負債の内容	71	71
(3) その他	74	74
第6 提出会社の株式事務の概要		75
第7 提出会社の参考情報		
1 提出会社の親会社等の情報		76
2 その他の参考情報		76
第二部 提出会社の保証会社等の情報		77
[監査報告書]		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第136期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06（6962）1531 大代表
【事務連絡者氏名】	取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03（5908）1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	156,762	158,337	155,470	150,186	125,010
経常利益 (百万円)	6,219	5,476	3,511	3,623	3,041
当期純利益 (百万円)	3,507	2,969	1,543	1,927	1,626
純資産額 (百万円)	121,192	121,382	117,046	115,165	115,399
総資産額 (百万円)	197,104	195,333	187,437	176,748	167,258
1株当たり純資産額 (円)	827.07	829.19	799.63	786.89	788.54
1株当たり当期純利益 (円)	23.21	20.28	10.54	13.17	11.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	62.1	62.4	65.2	69.0
自己資本利益率 (%)	3.0	2.4	1.3	1.7	1.4
株価収益率 (倍)	31.8	33.5	40.2	44.2	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,880	8,983	8,191	9,852	10,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,092	△5,835	△3,956	△3,724	△2,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,464	△5,712	△2,914	△2,112	△8,307
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,224	24,659	25,980	29,995	30,266
従業員数 (名)	5,477	5,310	5,254	5,195	4,965

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	156,757	158,333	155,470	150,186	125,010
経常利益	(百万円)	6,141	5,494	3,527	3,560	3,003
当期純利益	(百万円)	3,485	3,001	1,559	1,906	1,624
資本金	(百万円)	26,356	26,356	26,356	26,356	26,356
発行済株式総数	(株)	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388	147,874,388
純資産額	(百万円)	118,867	119,090	114,777	112,877	113,096
総資産額	(百万円)	193,289	191,413	183,550	173,155	163,847
1株当たり純資産額	(円)	811.18	813.54	784.13	771.25	772.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	23.06	20.51	10.65	13.02	11.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.5	62.2	62.5	65.2	69.0
自己資本利益率	(%)	3.0	2.5	1.3	1.7	1.4
株価収益率	(倍)	32.0	33.2	39.8	44.7	52.3
配当性向	(%)	56.4	63.4	122.1	99.8	117.1
従業員数	(名)	4,953	4,808	4,777	4,738	4,539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第132期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

3 第133期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

4 第134期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

5 第135期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

6 第136期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治45年5月30日に日本エナメル株式会社として設立、ホーロー鉄器の製造・販売を開始いたしました。昭和32年2月「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売に着手し、従来からのホーロー技術を取り入れたホーロー製流し台の開発に成功したことにより厨房機器メーカーとしての地位を確立しております。

昭和46年6月に商号をタカラスタンダード株式会社に変更、その後商品の多角化に努め住宅設備機器の総合メーカーとして現在に至っております。

- 明治45年5月 日本エナメル株式会社の商号にて資本金15万円をもって設立、ホーロー鉄器の製造販売を開始
- 昭和13年4月 航空機部品、鉄帽、葉巻の製造を開始
- 昭和20年10月 ホーロー鉄器の製造を再開
- 昭和22年8月 名古屋工場を新設、冷蔵庫内箱のホーロー加工工場として操業開始
- 昭和26年3月 八幡エナメル株式会社を設立（半額出資）、鋼板材料仕入及びホーロー加工部門として操業開始
- 昭和30年10月 名古屋工場を株式会社矢田ホーロー製作所として分離
- 昭和31年5月 株式会社宝銕工所（現タカラベルモント株式会社）の資本参加を得て、理美容椅子部品のプレス加工を開始
- 昭和32年2月 ステンレス流し台のプレス成型に成功、「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売を開始
- 昭和33年12月 ステンレス流し台が日本住宅公団（現都市再生機構）の指定を受ける
- 昭和35年6月 大阪木材工業株式会社に資本参加（全額出資）、流し台木部の製造を開始
- 昭和36年7月 関西染色株式会社八尾工場を買収、当社八尾工場として流し台の組立を開始
- 昭和37年6月 株式会社矢田ホーロー製作所（現名古屋工場）に資本参加（全額出資）、ホーロー流し台の製造を開始
- 昭和38年6月 公共住宅用規格部品委員会の<KJ>の指定を受ける
 - 〃 7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年2月 企業組合平和ブロック工業に出資（半額出資）、流し台木部の製造能力の拡充を図る
- 昭和41年2月 タカラ販売株式会社を設立（全額出資）、阪神地区の販路拡充を図る
- 昭和43年7月 硬質ホーロー流し台が通産省グッドデザイン及び大阪デザインハウスの選定を受ける
- 昭和45年4月 九州タカラ工業株式会社を設立（全額出資）、企業組合平和ブロック工業の全業務を引継ぐ
- 昭和46年6月 商号をタカラスタンダード株式会社に変更
- 昭和48年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
 - 〃 10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年5月 大阪木材工業株式会社の商号を大阪住機株式会社に変更
 - 〃 9月 大阪住機株式会社トナミ工場を新設、金属加工能力の拡充を図る
- 昭和50年3月 八幡エナメル株式会社の全株式を取得、ホーロー流し台の製造能力の拡充を図る
 - 〃 9月 株式会社木村製作所に資本参加（80%出資）、ガス器具の製造を開始
 - 〃 10月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）に資本参加（51%出資）、厨房用電気機器の製造を開始
- 昭和51年9月 鹿島工場を新設、操業開始
- 昭和52年10月 大阪住機株式会社、九州タカラ工業株式会社を吸収合併
- 昭和53年2月 ホーロー流し台<エマーユ>が大阪デザインセンターの選定を受ける
 - 〃 12月 株式会社木村製作所の全株式を取得、ガス器具の製造能力の拡充を図る

- 昭和55年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）に資本参加（78%出資）、電気温水器・給湯機器の製造を開始
- 昭和57年10月 八幡エナメル株式会社を吸収合併
- 昭和58年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）の全株式を取得、電気温水器・給湯機器の製造能力の拡充を図る
- 昭和63年2月 関工場を新設、操業開始
- 平成2年10月 株式会社木村製作所を吸収合併
- 平成3年4月 滋賀工場の本格稼働開始
- 〃 6月 埼玉工場の本格稼働開始
- 〃 12月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）の全株式を取得、厨房用電気機器の製造能力の拡充を図る
- 平成7年1月 三国機電工業株式会社（現和歌山タカラ工業株式会社）の全株式を取得、厨房関連機器の製造能力の拡充を図る
- 平成8年4月 シルバー工業株式会社の出資比率を引き上げ（51%出資）、浴槽機器の製造供給に関する経営効率の向上を図る
- 〃 11月 福岡第2工場稼働開始
- 平成11年7月 ティーエス北陸株式会社及びティーエス精機株式会社を吸収合併し、それぞれ北陸工場及びびわこ工場に名称変更
- 平成12年6月 高木工業株式会社の全株式を取得、人造大理石浴槽・プラスチック等の射出成形品の製造能力の拡充を図る
- 〃 9月 ティーエス企画株式会社を吸収合併
- 平成14年4月 日本フリット株式会社の全株式を取得、ホーローやタイル等の釉薬の主原料であるフリットやホーロー建材、薄板鋼板ホーローパネル等の製造能力の拡充を図る
- 〃 9月 シルバー工業株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成15年9月 丸共建材株式会社へ資本参加（50%出資）
- 平成16年2月 丸共建材株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成17年3月 タカラホーロー株式会社を吸収合併し、名古屋工場に名称変更
- 平成19年1月 タカラ厨房株式会社を吸収合併
- 〃 4月 丸共建材株式会社の全株式を譲渡

3【事業の内容】

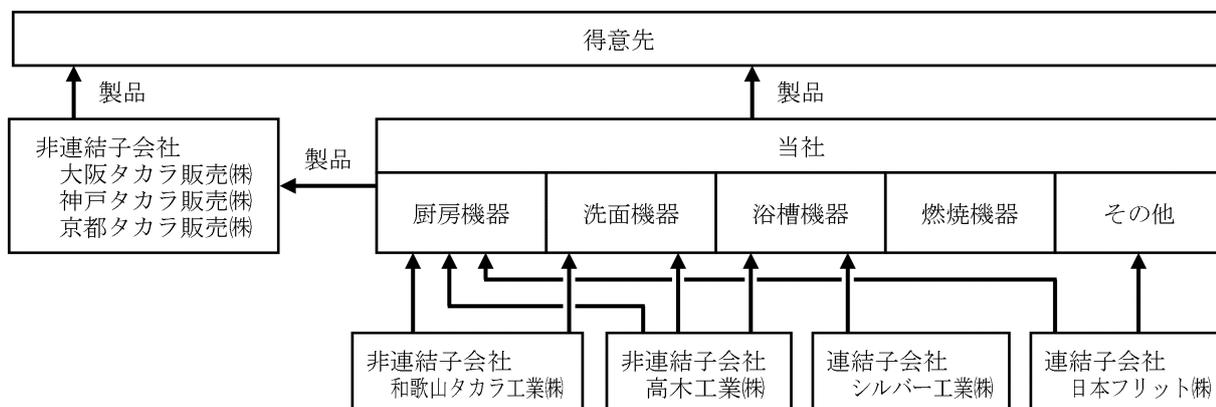
当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、燃焼機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	製造会社	販売会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、キッチンセット、ホーローキッチンパネル、厨房用ガス器具、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット(株) 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	大阪タカラ販売(株) 神戸タカラ販売(株) 京都タカラ販売(株)
洗面機器	ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーローサイドパネル	当社 高木工業(株) 和歌山タカラ工業(株)	
浴槽機器	システムバス、鋳物ホーロー浴槽、カラーステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品	当社 シルバー工業(株) 高木工業(株)	
燃焼機器	電気温水器、エコキュート、石油及びガス給湯器・風呂釜	当社	
その他	その他の住宅設備機器、住宅用トイレ、業務用厨房、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー	当社 日本フリット(株)	

(注) このほか、一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラサービス(株)が行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー工業㈱ (注) 1	静岡県三島市	243	浴槽機器の製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任……4名
日本フリット㈱	愛知県半田市	150	フリット、 ホーロー建材、 ホーローキッチンパネル、 薄板鋼板ホーロー の製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の貸付を受けております。 役員の兼任……4名

(注) 1 シルバー工業㈱は特定子会社であります。

2 上記の連結子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
全社	4,965

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門に関連付けて区分することが困難なため、全社合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,539	36歳7ヵ月	12年11ヵ月	5,058

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員(347名)を除いて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在の当社とシルバー工業㈱・日本フリット㈱の労働組合員数は4,096名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の低迷や改善の兆しが見えない雇用・所得環境、デフレなどの懸念要因もあり、厳しい状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、景気悪化による不動産市場の低迷などの影響により新設住宅着工戸数は大幅に減少し、昭和39年以来45年ぶりの80万戸割れとなりました。リフォームにおきましても、消費意欲の減退により同様に盛り上がりには欠けた状況にて推移いたしました。また、熾烈な価格競争により住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進め、住宅設備機器の総合販売を目指し取り組んでまいりました。

販売体制におきましても、166カ所に展開しておりますショールームを軸に、より多くのお客様に幅広い提案ができるよう、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な活動によりリフォーム潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

また、コスト面におきましても、生産体制の見直しや製造原価の低減、諸経費の削減に積極的に取り組み、収益体質の強化に努めてまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,250億1千万円（前連結会計年度比16.8%減）、営業利益は29億4千万円（前連結会計年度比16.3%減）、経常利益は30億4千1百万円（前連結会計年度比16.1%減）、当期純利益は16億2千6百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a 厨房部門

厨房部門では、リフォーム市場において、カンタン取替ホーローシステムキッチンとホーローキッチンセットが堅調に推移し、また下期より、フルモデルチェンジしたホーローシステムキッチン「リテラ」が順調に台数を伸ばしました。一方、新築市場において、集合住宅向けのキッチンが減少したため、売上高は723億1千5百万円（前連結会計年度比21.3%減）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、中高級シリーズを中心としたアクリル人造大理石カウンターの各シリーズが販売台数を伸ばしたものの、厨房部門と同様に集合住宅向けの洗面が減少したことで、売上高は123億2千9百万円（前連結会計年度比27.3%減）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、アクリル人造大理石浴槽のシステムバス「ルーノ」・「レラージュ」が好調に推移いたしました。また、ボリュームゾーンの「エメロード」が減少したことから、売上高は280億8千2百万円（前連結会計年度比3.5%減）となっております。

d 燃焼部門

燃焼部門では、「電気温水器」・「エコキュート」が販売台数を伸ばし、売上高は30億9千9百万円（前連結会計年度比6.9%増）となっております。

なお、その他部門である住宅向けトイレの「ティモニ」が、平成20年3月発売開始以来、販売は順調に推移しており、平成21年度においては大幅に台数を伸ばし、売上高は11億2千万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億7千1百万円増加し、当連結会計年度末には302億6千6百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、107億7千3百万円（前連結会計年度と比べ9億2千1百万円増）となりました。当連結会計年度における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益28億1千5百万円、減価償却費35億2千9百万円、売上債権の減少68億5千2百万円、たな卸資産の減少14億3千万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少28億8千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、21億9千4百万円（前連結会計年度と比べ15億2千9百万円減）となりました。当連結会計年度における支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充及び生産部門における合理化投資などの有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、83億7百万円（前連結会計年度と比べ61億9千4百万円増）となりました。当連結会計年度における主な支出は、長期借入金の返済64億円、配当金の支払19億1百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	生産高（百万円）	前期比（％）
厨房機器	49,989	△16.3
洗面機器	10,976	△22.6
浴槽機器	15,938	△6.5
燃焼機器	1,788	+0.0
その他	5,636	△5.0
合計	84,330	△14.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	販売高（百万円）	前期比（％）
厨房機器	72,315	△21.3
洗面機器	12,329	△27.3
浴槽機器	28,082	△3.5
燃焼機器	3,099	+6.9
その他	9,183	△1.2
合計	125,010	△16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況であります。一方、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれ、なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあつて、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心とした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もお客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に156カ所の事業所、業界最多数を誇る166カ所のショールームを設置し、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、地域に密着した販促活動を積極的に行ってまいります。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増すなか、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流及び管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では、社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

（1）業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開しておりますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）資材・原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげております。しかしながら、市況が高騰し、原材料価格の上昇が起こった場合、市場の動向次第では、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

（3）製品・施工・アフターサービスについて

当社グループは、施工・アフターサービスを含めた製品の安全性を重視し、品質には万全を期しております。しかしながら、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等が発生しないという保証はありません。万一、製品・施工・アフターサービスにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年10月8日に締結いたしました株式会社ミカドとの販売に関する基本合意は、平成22年3月4日における相手方の民事再生手続き廃止に伴い失効いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは住宅関連機器の総合メーカーとして、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発するため、当社グループ間での連携を強化しながら研究開発に取り組んでおります。また、一方では基礎的研究にも力を注ぎ、長期的な研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、景気悪化による不動産市場の低迷などの影響により新設住宅着工戸数は大幅に減少し、昭和39年以来45年ぶりの80万戸割れとなりました。リフォームにおきましても、消費意欲の減退により同様に盛り上がり欠けた状況にて推移いたしました。また、熾烈な価格競争により住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。このような状況の下、当社グループにおいては各商品群で積極的な新商品開発を行うとともに、独自のホーロー技術を核とした高付加価値商品の開発を通じて商品力の強化を図ってまいりました。

厨房部門におきましては、上級シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」では当社独自技術の『窯変ホーロー』を更に進化させた、より高級感のある扉カラーへ変更するとともに、プランバリエーションの拡大を併せて実施し、商品力の強化を図りました。また、ホーローシステムキッチンの主力商品である中級価格帯シリーズ「リテラ」のモデルチェンジを実施しております。ホーローならではのプレスパターンを生かした『シャープさ』と『機能美』を兼ね備えた立体的なフォルムの扉を採用し、カラーも奥行感のある『パール柄』をバリエーションに加えることによって、幅広いユーザー嗜好に対応できるようにいたしました。最近需要が増加しているオープン型キッチンにおきましては、『フラット対面タイプ』の商品強化を実施しております。普及価格帯シリーズへの機種拡大を行うとともに、全シリーズにカウンター奥行の小さい『スリム対面プラン』を追加いたしました。リフォーム等での設置制約を緩和し、価格面・プラン面におきましても多様なユーザーニーズに応えられるようにラインナップの充実を図っております。

洗面部門におきましては、ホーロー洗面化粧台の主力商品である「セレンティ」・「オンディーヌ」において、ホーロー扉のデザインを一新するとともに、ホーローならではの『花模様転写』を配置したタイプのバリエーション追加や、「セレンティ」では小間口タイプを追加して間口対応範囲の拡大を図り、商品力を強化しております。また、ミラーキャビネットにおきましても、収納性を向上させたタイプにモデルチェンジを実施いたしました。

浴槽部門におきましては、普及価格帯の「ミーナ」・「エメロード」シリーズ等に若年層をターゲットとした壁パネル、浴槽カラーをバリエーション追加し、「エメロード」の1坪タイプ以上の浴槽に高級ステンレス製のハンドグリップを標準で設定する強化を行いました。集合住宅向けの『伸びの美浴室』におきましては、浴槽バリエーションに鋳物ホーロー浴槽を追加するとともに、壁パネルバリエーションの拡大、カウンター仕様の見直し等の強化を行いました。また、オプション機器関係につきましては、ジェットバスやミストタワーの対応シリーズを拡大するとともに、業界で初めてLED照明を組み込んだドーム天井を発売いたしました。

当社グループ独自のホーロー技術開発につきましては、上記のように種々の商品で展開を行っておりますが、今後とも当社グループの最重要中核技術として引き続き基礎研究から応用技術開発まで鋭意努力し、その成果を順次新規商品に展開していく所存であります。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は10億4百万円であります。なお、研究開発費は製品部門別に関連付けて区分することが困難なため、総額にて記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ94億8千9百万円減少し、1,672億5千8百万円となりました。主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金の減少69億8千8百万円、商品及び製品の減少13億3百万円など、固定資産では、有形固定資産の減少18億5千9百万円、投資その他の資産の増加2億5千2百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ97億2千3百万円減少し、518億5千9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少28億8千5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少64億円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億3千4百万円増加し、1,153億9千9百万円となりました。主な増加は、当期純利益16億2千6百万円とその他有価証券評価差額金の増加5億1千5百万円であり、主な減少は、剰余金の配当19億2百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末65.2%から当連結会計年度末69.0%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末786円89銭から当連結会計年度末788円54銭になりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、107億7千3百万円（前連結会計年度と比べ9億2千1百万円増）となりました。当連結会計年度における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益28億1千5百万円、減価償却費35億2千9百万円、売上債権の減少68億5千2百万円、たな卸資産の減少14億3千万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少28億8千5百万円であります。

また、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、21億9千4百万円（前連結会計年度と比べ15億2千9百万円減）となりました。当連結会計年度における支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充及び生産部門における合理化投資などの有形固定資産取得によるものであります。

また、当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、83億7百万円（前連結会計年度と比べ61億9千4百万円増）となりました。当連結会計年度における主な支出は、長期借入金の返済64億円、配当金の支払19億1百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億7千1百万円増加し、当連結会計年度末には302億6千6百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進め、住宅設備機器の総合販売を目指し取り組んでまいりました。販売体制におきましても、166ヵ所に展開しておりますショールームを軸に、より多くのお客様に幅広い提案ができるよう、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な活動によりリフォーム潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,250億1千万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

一方、コスト面におきましては、生産体制の見直しや製造原価の低減、諸経費の削減に積極的に取り組み、収益体質の強化に努めた結果、売上総利益は438億8千5百万円（前連結会計年度比10.2%減）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は29億4千万円（前連結会計年度比16.3%減）、売上高営業利益率は2.4%となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は受取利息・受取配当金等が減少し、6億4千3百万円（前連結会計年度比12.8%減）、営業外費用は支払利息の減少などにより、5億4千3百万円（前連結会計年度比13.2%減）となり、経常利益は30億4千1百万円（前連結会計年度比16.1%減）、売上高経常利益率は2.4%となりました。

当期純利益につきましては、16億2千6百万円（前連結会計年度比15.6%減）となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「高品位ホーロー」を中心とした新製品の開発、「ぴったりサイズ」対応商品及び機能商品の拡充並びに生産設備の合理化等の生産関連投資、ショールームの新設及び改修並びに販売システム再構築のための営業関連投資等に21億1千6百万円の投資を実施いたしました。

また、重要な設備の除却・売却等については、該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市城東区)	統括業務	その他設備	786	5	721 (4)	372	1,885	282
鹿島工場 (茨城県神栖市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗 面化粧台等 生産設備	3,859	607	1,405 (104)	40	5,912	136
埼玉工場 (埼玉県加須市)	洗面機器	人造大理石 天板生産設 備	1,003	209	625 (19)	32	1,870	35
トナミ工場 (富山県砺波市)	厨房・洗面 機器	人造大理石 天板生産設 備	263	103	426 (14)	6	800	65
関工場 (岐阜県関市)	厨房機器	木製流し台 生産設備	290	118	219 (15)	6	634	51
北陸工場 (石川県河北郡 津幡町)	燃焼機器	電気温水器 生産設備	314	73	322 (20)	45	755	71
名古屋工場 (名古屋市東区)	厨房・洗面 機器	ホーロー製 流し台、洗 面化粧台生 産設備	696	256	695 (6)	16	1,664	229
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	厨房・洗面 機器	流し台、洗 面化粧台等 生産設備	2,297	371	1,779 (75)	25	4,474	98
びわこ工場 (滋賀県東近江市)	厨房機器	厨房用換気 扇生産設備	390	303	127 (12)	107	928	118
大阪工場 (大阪市城東区)	厨房・洗面 機器、 その他	ステンレス 天板等生産 設備	434	488	1,979 (11)	89	2,992	129
福岡工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房・洗面 機器、 その他	ホーロー製 流し台、洗 面化粧台生 産設備	738	670	384 (29)	272	2,067	330
福岡第2工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	厨房機器	木製流し台 生産設備	1,743	91	618 (55)	11	2,464	42

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 仙台支店 (宮城県名取市) 他7ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	566	5	2,017 (37)	112	2,700	347
関東地区 東京支社 (東京都新宿区) 他11ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,178	5	3,098 (23)	227	5,509	852
中部地区 名古屋支店 (名古屋市東区) 他9ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	2,346	2	2,248 (26)	184	4,781	530
近畿地区 大阪支社 (大阪府東大阪市) 他7ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	892	6	7,325 (65)	123	8,348	485
中国・四国地区 広島支店 (広島市西区) 他5ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	1,065	0	1,081 (16)	102	2,249	353
九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他5ヵ所	販売・物流 業務	販売・物流 設備	556	3	1,080 (13)	107	1,747	386

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シルバー工業㈱	本社第一工場 (静岡県三島市)	統括業務 浴槽機器	浴槽製品 生産設備	130	170	440 (12)	53	795	88
	第二工場 (静岡県三島市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	113	126	174 (6)	11	424	52
	長泉工場 (静岡県駿東郡長泉町)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	342	50	290 (8)	7	690	25
	新潟工場 (新潟県長岡市)	浴槽機器	浴槽製品 生産設備	601	283	875 (60)	39	1,799	97
日本フリット㈱	本社工場 (愛知県半田市)	統括業務 その他	建材パネル、 フリット等 生産設備	479	440	997 (38)	45	1,962	164

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資について、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る予定金額は18億円ではありますが、その所要資金については全て自己資金をもって充当する予定であります。

（1）重要な設備の新設等

会社名	事業部門等の名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
提出会社	生産部門	600	生産設備の新設及び改修	自己資金
	営業部門	200	営業拠点・ショールームの新設、移設及び改修	自己資金
	システム・事務部門等	1,000	情報システムの刷新、社有施設の改修等	自己資金

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左	———	———

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注)	—	147,874	—	26,356	5	30,719

(注) 1 平成16年2月24日丸共建材㈱との株式交換における増加であります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	50	25	322	91	1	5,282	5,772	—
所有株式数（単元）	1	64,747	455	28,805	14,090	1	39,446	147,545	329,388
所有株式数の割合（%）	0.00	43.88	0.31	19.52	9.55	0.00	26.74	100.00	—

（注） 自己株式は1,529,012株あり、「個人その他」に1,529単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカラスタダード持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	16,969	11.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,249	8.96
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,295	4.93
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブアカウント アメリカンクライアント（常任代理人 香港上海銀行）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,639	4.49
タカラスタダード社員持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	6,632	4.49
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,005	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
計	—	81,059	54.82

（注） 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書（変更報告書）を受けておりますが、平成22年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	平成21年8月26日	9,981	6.75

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,016,000	146,016	同上
単元未満株式	普通株式 329,388	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	—	—
総株主の議決権	—	146,016	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,529,000	—	1,529,000	1.03
計	—	1,529,000	—	1,529,000	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,947	5,343,805
当期間における取得自己株式	3,234	1,897,254

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—————)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,529,012	—	1,532,246	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて積極的に増配や特別配当を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、この方針に基づき、業績や経営環境等を総合的に勘案し定時株主総会に提案した結果、1株当たり10円の普通配当に3円の特別配当を加え、13円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,902	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	800	827	740	635	602
最低(円)	652	580	378	340	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	548	534	538	545	523	584
最低(円)	514	454	472	507	486	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		渡 辺 六 郎	大正13年4月6日生	昭和25年12月 大日本製糖(株)入社 営業部 管理職歴任 昭和39年5月 当社取締役 昭和42年5月 当社常務取締役 昭和46年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役専務取締役 昭和58年5月 当社代表取締役社長 平成10年10月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社取締役会長(現在)	注4	1,055
代表取締役 社長		渡 辺 岳 夫	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 日本鋼管(株)入社 昭和63年5月 ペンシルベニア大学ウォート ン校修士課程修了 平成6年7月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現在)	注3	190
代表取締役 副社長	人事管掌 兼営業管掌、 監査室管掌	井 東 洋 司	昭和25年12月6日生	昭和52年6月 当社入社 平成7年12月 当社本社管理部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年4月 高木工業(株)管財人 平成12年3月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社人事管掌(現在) 平成20年6月 当社監査室管掌(現在) 平成21年5月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現在) 平成22年4月 当社営業管掌(現在)	注3	35
専務取締役	本社管理部長 兼総務管掌、 購買管掌	中 嶋 新 太 郎	昭和31年1月9日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年5月 当社本社管理部長(現在) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社総務管掌(現在) 平成19年6月 当社購買管掌(現在) 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年5月 当社専務取締役(現在)	注3	14
常務取締役	本社システム 管理室長	上 野 保 長	昭和23年9月12日生	平成13年4月 当社入社 平成13年10月 当社本社システム管理室長 (現在) 平成16年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社常務取締役(現在)	注3	9
取締役	経理管掌 兼本社財務 部長	田 中 茂 樹	昭和25年8月27日生	平成17年8月 当社入社 平成18年2月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成20年4月 当社本社財務部長(現在) 平成21年4月 当社経理管掌(現在)	注3	8
取締役	本社 生産技術部長	武 田 研	昭和28年5月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 当社滋賀工場長 平成15年4月 当社本社生産技術部長 (現在) 平成16年7月 当社大阪工場長 平成18年12月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現在)	注4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	本社 営業本部長	土 田 明	昭和30年12月13日生	昭和53年3月 平成11年12月 平成14年12月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社埼玉支店長 当社執行役員 当社本社営業本部長(現在) 当社取締役(現在)	注4	7	
取締役		吉 川 秀 隆	昭和24年8月17日生	昭和47年3月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年10月 平成8年6月 平成11年6月	タカラベルモント(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) タカラベルモント(株)代表取締役 役員会長兼社長(現在)	注4	464	
常勤監査役		岩 本 憲 美	昭和24年12月28日生	昭和50年1月 平成15年5月 平成18年5月 平成20年6月	当社入社 当社本社経理部長 当社本社監査室長 当社常勤監査役(現在)	注6	12	
常勤監査役		松 隈 泉	昭和25年5月4日生	平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成18年3月 平成20年6月	(株)みずほ銀行芝大門支店長 (株)みずほコーポレート銀行 参事役 (株)ミネアムリテイリング 取締役 みずほクレジット(株)代表取締役 社長 当社常勤監査役(現在)	注6	3	
監査役		土 井 洋	昭和12年5月26日生	平成11年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	(株)山善専務取締役 ヤマゼンクリエイティブ(株)代表取 締役社長 大和ハウス工業(株)社外監査役 ロイヤルホームセンター(株) 社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	注5	7	
監査役		増 島 修 二	昭和16年9月6日生	平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成21年6月	清水建設(株)取締役 同社常務取締役 同社専務執行役員 同社代表取締役執行役員 副社長 同社関西事業本部顧問(現在) 当社監査役(現在)	注5	-	
計								1,813

(注) 1 常勤監査役 松隈 泉、監査役 土井 洋及び監査役 増島 修二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 渡辺 六郎、渡辺 岳夫は、二親等内の親族であります。

3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当社は、経営における健全性と透明性を高め、会社の永続的な成長と高い収益力を追求するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を迅速に実施していくことが重要と考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つに掲げております。

a 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会制度は、社外監査役を含む監査役会が取締役会を監査する体制としております。監査役4名のうち社外監査役を3名選任して、公正中立的立場からの監視を実施しております。

b 取締役会

取締役会は9名の取締役で構成され、監査役出席のもと開催し、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指して、経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図っております。

c 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名中3名は社外監査役で構成され、経営の透明性の確保及び監視機能強化に努めております。監査役は取締役会のほか、重要会議に出席し、重要な意思決定の過程と業務の執行状況の把握に努めております。当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実効性を高め監査の質的向上を図るために三者で監査結果の報告、意見交換などを行い、相互連携の強化に努めております。

d 会計監査人

会計監査につきましては、会計監査人であります近畿第一監査法人が監査を実施しております。近畿第一監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。

- ・ 公認会計士の氏名 業務執行社員 伊藤 宏範
業務執行社員 岡野 芳郎
- ・ 所属する監査法人名 近畿第一監査法人
- ・ 監査補助者の構成 公認会計士 1名、会計士補等 3名、その他 2名

e 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、その実効性を確保するための体制の維持と改善に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（4名）が会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査及び業務監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行い、業務プロセスの適正性及び効率性の追求を図っております。監査役と内部監査部門である監査室は、随時情報交換を行い、監査室の監査結果の報告を受けるほか、監査実施状況の聴取並びに監査への立会いを実施しております。

なお、常勤監査役岩本憲美は、当社の監査室長及び経理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役設置会社として、監査役4名のうち社外監査役を3名選任して、公正中立の立場からの監視を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制を整えております。また、当社と当該社外監査役との間には取引関係や利害関係はありません。

④ 役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	188,944	110,224	48,600	30,120	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	10,200	—	1,500	1
社外役員	25,100	21,600	—	3,500	4

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
60銘柄 8,535百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	2,975,000	1,285	協力関係の維持・強化
リンナイ(株)	232,900	1,107	協力関係の維持・強化
(株)常陽銀行	2,238,000	848	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	682	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	574	協力関係の維持・強化
(株)クボタ	600,000	492	協力関係の維持・強化
アイカ工業(株)	478,000	467	協力関係の維持・強化
積水ハウス(株)	494,000	457	協力関係の維持・強化
(株)西島製作所	236,000	452	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	330,000	337	協力関係の維持・強化

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議事項

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,995	30,266
受取手形及び売掛金	41,138	34,149
商品及び製品	8,967	7,664
仕掛品	1,138	1,056
原材料及び貯蔵品	2,147	2,102
繰延税金資産	1,213	1,146
その他	1,997	1,932
貸倒引当金	△197	△166
流動資産合計	86,401	78,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,795	69,399
減価償却累計額	△39,454	△40,840
建物及び構築物（純額）	29,341	28,559
機械装置及び運搬具	33,805	33,635
減価償却累計額	△28,853	△29,239
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	4,395
工具、器具及び備品	18,313	18,283
減価償却累計額	△16,323	△16,240
工具、器具及び備品（純額）	1,989	2,043
土地	※2 35,993	※2 36,040
建設仮勘定	626	4
有形固定資産合計	72,903	71,043
無形固定資産	1,351	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,176	※1 9,157
長期貸付金	426	335
敷金	1,959	1,859
繰延税金資産	1,947	1,803
その他	3,590	3,196
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,092	16,345
固定資産合計	90,347	89,107
資産合計	176,748	167,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,267	20,382
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,400	—
未払法人税等	645	782
設備関係支払手形	13	80
その他	7,089	5,969
流動負債合計	48,314	38,114
固定負債		
繰延税金負債	69	70
再評価に係る繰延税金負債	※2 905	※2 905
退職給付引当金	11,670	12,156
役員退職慰労引当金	623	612
固定負債合計	13,268	13,745
負債合計	61,583	51,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,474	56,198
自己株式	△879	△884
株主資本合計	112,688	112,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,634
土地再評価差額金	※2 1,357	※2 1,357
評価・換算差額等合計	2,476	2,992
純資産合計	115,165	115,399
負債純資産合計	176,748	167,258

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		150,186		125,010
売上原価		※2 101,291		※2 81,125
売上総利益		48,894		43,885
販売費及び一般管理費		※1, ※2 45,382		※1, ※2 40,944
営業利益		3,511		2,940
営業外収益				
受取利息		149		107
受取配当金		222		182
債権受取収益		—		128
その他		365		224
営業外収益合計		737		643
営業外費用				
支払利息		165		116
その他		460		426
営業外費用合計		625		543
経常利益		3,623		3,041
特別利益				
投資有価証券売却益		—		338
預託金償還益		11		—
特別利益合計		11		338
特別損失				
固定資産除却損		※3 211		※3 211
投資有価証券評価損		267		352
特別損失合計		479		564
税金等調整前当期純利益		3,155		2,815
法人税、住民税及び事業税		1,525		1,320
法人税等調整額		△297		△131
法人税等合計		1,227		1,189
当期純利益		1,927		1,626

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
前期末残高	30,736	30,736
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	30,736	30,736
利益剰余金		
前期末残高	56,449	56,474
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,927	1,626
当期変動額合計	24	△276
当期末残高	56,474	56,198
自己株式		
前期末残高	△869	△879
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△879	△884
株主資本合計		
前期末残高	112,674	112,688
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,927	1,626
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	14	△281
当期末残高	112,688	112,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,014	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	515
当期変動額合計	△1,895	515
当期末残高	1,118	1,634
土地再評価差額金		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,357	1,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,371	2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	515
当期変動額合計	△1,895	515
当期末残高	2,476	2,992
純資産合計		
前期末残高	117,046	115,165
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,927	1,626
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	515
当期変動額合計	△1,881	234
当期末残高	115,165	115,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,155	2,815
減価償却費	4,679	3,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	553	486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△10
受取利息及び受取配当金	△371	△290
支払利息	165	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△338
投資有価証券評価損益 (△は益)	267	352
預託金償還損益 (△は益)	△11	—
有形固定資産除却損	211	211
売上債権の増減額 (△は増加)	1,674	6,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,853	1,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,068	△2,885
その他	161	△283
小計	11,330	11,955
利息及び配当金の受取額	372	294
利息の支払額	△199	△59
法人税等の支払額	△1,651	△1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,852	10,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18	△824
投資有価証券の売却による収入	—	671
有形固定資産の取得による支出	△2,761	△1,842
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△393	△357
預託金の償還による収入	12	—
貸付けによる支出	△22	△94
貸付金の回収による収入	116	148
その他	△658	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,724	△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,800	—
長期借入金の返済による支出	—	△6,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△5
自己株式の処分による収入	2	—
配当金の支払額	△1,902	△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△8,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,014	271
現金及び現金同等物の期首残高	25,980	29,995
現金及び現金同等物の期末残高	* 29,995	* 30,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 子会社のうちシルバー工業㈱、日本フリット㈱の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売㈱他5社であります。 これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 同左</p> <p>② 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,845百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、すべて少額リース資産であるため、この変更による損益に与える影響はありません。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 有形固定資産 当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更しております。 この変更は、平成19年度、20年度の税制改正に伴う、一連の減価償却制度の見直しを契機に、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、費用収益のより適切な対応を図るために実施したものであります。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円増加しております。</p> <p>—————</p> <p>(重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,665百万円、1,172百万円、2,269百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 550百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 550百万円</p>												
<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">8,192百万円</p>	<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">8,862百万円</p>												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	19,000百万円	借入実行残高	—	差引額	19,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	19,000百万円	借入実行残高	—	差引額	19,000
貸出コミットメントの総額	19,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	19,000												
貸出コミットメントの総額	19,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	19,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,413百万円 退職給付引当金繰入額 1,103 運賃及び保管荷役料 7,108	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 13,827百万円 退職給付引当金繰入額 1,101 運賃及び保管荷役料 5,984
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,058百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,004百万円であります。
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 機械装置 58 その他 138 計 211	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18百万円 機械装置 53 その他 139 計 211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,499	23	4	1,519
合計	1,499	23	4	1,519

(注) 1 自己株式の増加株式数23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式（注）	1,519	9	—	1,529
合計	1,519	9	—	1,529

（注） 自己株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,995百万円	現金及び預金勘定 30,266百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 29,995	現金及び現金同等物 30,266

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、資金調達については主に銀行借入等により行っております。また、デリバティブ取引は、投資目的・トレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署、連結子会社等からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,266	30,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,149	34,149	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,535	8,535	—
資産計	72,951	72,951	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,462	20,462	—
(2) 短期借入金	9,900	9,900	—
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	—
負債計	31,362	31,362	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,266	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,149	—	—	—
合計	64,416	—	—	—

(注4) コマーシャル・ペーパーの連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,389	6,574	2,185
小計	4,389	6,574	2,185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,133	812	△321
小計	1,133	812	△321
合計	5,523	7,387	1,864

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損267百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	238

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,217	4,325	2,891
小計	7,217	4,325	2,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,318	1,485	△167
小計	1,318	1,485	△167
合計	8,535	5,811	2,724

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	673	338	0
合計	673	338	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について352百万円（その他有価証券の株式 352百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、投資目的・トレーディング目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当該デリバティブ取引は、ポートフォリオの包括的リスク管理により金利変動リスクを回避し、同時に金融収支を改善する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息
③ ヘッジ方針	金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動のリスクを有しております。但し、当社は実際取引額の範囲内で、金融収支改善を目的としてデリバティブ取引を行っておりますので、重要な損失は発生しないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	金利スワップ取引の契約は、全て社内ルールに基づき行われ、取引の実行及び管理は財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が利用していた金利スワップは、当連結会計年度に契約期間が終了しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金 : 昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	16,222百万円
② 年金資産	2,326
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	13,895
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,152
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,073
⑥ 未認識過去勤務債務	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	11,670
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	11,670

(注) 日本フリット㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	923百万円
② 利息費用	395
③ 期待運用収益	21
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	190
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	163
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑦ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥)	1,651

(注) 簡便法を採用している日本フリット㈱の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.5%
② 期待運用収益率	1.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り翌連結会計年度から費用処理)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金：昭和44年5月より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	16,624百万円
② 年金資産	2,493
③ 未積立退職給付債務（①－②）	14,131
④ 会計基準変更時差異の未処理額	962
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,011
⑥ 未認識過去勤務債務	－
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③－④－⑤－⑥）	12,156
⑧ 前払年金費用	－
⑨ 退職給付引当金（⑦－⑧）	12,156

（注）日本フリット㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	914百万円
② 利息費用	396
③ 期待運用収益	22
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	190
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	142
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	－
⑦ 退職給付費用（①＋②－③＋④＋⑤＋⑥）	1,621

（注）簡便法を採用している日本フリット㈱の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.5%
② 期待運用収益率	1.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	－
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り翌連結会計年度から費用処理）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,917百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,675</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△3,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,079</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△69</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,091</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,213百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△69</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,917百万円	役員退職慰労引当金	249	たな卸資産の未実現利益の消去	67	その他	1,006	繰延税金資産小計	6,241	繰延税金負債との相殺	△3,079	繰延税金資産合計	3,161	固定資産圧縮積立金	△1,675	その他有価証券評価差額金	△752	その他	△721	繰延税金負債小計	△3,149	繰延税金資産との相殺	3,079	繰延税金負債合計	△69		3,091	流動資産－繰延税金資産	1,213百万円	固定資産－繰延税金資産	1,947	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△69	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,107百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,368</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,949</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,618</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△683</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△3,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,146百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> </table>	退職給付引当金	5,107百万円	たな卸資産の未実現利益の消去	74	その他	1,186	繰延税金資産小計	6,368	評価性引当額	△90	小計	6,277	繰延税金負債との相殺	△3,328	繰延税金資産合計	2,949	固定資産圧縮積立金	△1,618	その他有価証券評価差額金	△1,096	その他	△683	繰延税金負債小計	△3,399	繰延税金資産との相殺	3,328	繰延税金負債合計	△70		2,878	流動資産－繰延税金資産	1,146百万円	固定資産－繰延税金資産	1,803	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△70		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割等	5.3	試験研究費等税額控除	△2.4	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3
退職給付引当金	4,917百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	249																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去	67																																																																																												
その他	1,006																																																																																												
繰延税金資産小計	6,241																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△3,079																																																																																												
繰延税金資産合計	3,161																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,675																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△752																																																																																												
その他	△721																																																																																												
繰延税金負債小計	△3,149																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,079																																																																																												
繰延税金負債合計	△69																																																																																												
	3,091																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,213百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,947																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△69																																																																																												
退職給付引当金	5,107百万円																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去	74																																																																																												
その他	1,186																																																																																												
繰延税金資産小計	6,368																																																																																												
評価性引当額	△90																																																																																												
小計	6,277																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△3,328																																																																																												
繰延税金資産合計	2,949																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,618																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,096																																																																																												
その他	△683																																																																																												
繰延税金負債小計	△3,399																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,328																																																																																												
繰延税金負債合計	△70																																																																																												
	2,878																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,146百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,803																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△70																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																																																												
住民税均等割等	5.3																																																																																												
試験研究費等税額控除	△2.4																																																																																												
その他	△2.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「住宅設備関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円89銭	1株当たり純資産額	788円54銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	1株当たり当期純利益	11円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	115,165	115,399
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,165	115,399
普通株式の発行済株式数(千株)	147,874	147,874
普通株式の自己株式数(千株)	1,519	1,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	146,355	146,345

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,927	1,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,927	1,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,367	146,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,900	9,900	0.926	——
1年以内に返済予定の長期借入金	6,400	—	—	——
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	——
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	——
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	——
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	1,000	1,000	0.112	——
合計	17,300	10,900	—	——

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	32,372	32,511	34,053	26,072
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 (△)	1,083	699	2,164	△1,132
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△)	610	358	1,313	△657
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額 (△)	4.17	2.45	8.97	△4.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,989	30,259
受取手形	※1 22,388	※1 18,045
売掛金	※1 18,735	※1 16,090
商品及び製品	8,131	7,117
仕掛品	984	909
原材料及び貯蔵品	1,707	1,641
前払費用	141	68
繰延税金資産	1,061	1,003
関係会社短期貸付金	—	2,349
その他	※1 3,154	514
貸倒引当金	△200	△169
流動資産合計	86,094	77,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,643	60,199
減価償却累計額	△32,698	△33,912
建物（純額）	26,945	26,286
構築物	3,193	3,226
減価償却累計額	△2,559	△2,621
構築物（純額）	633	605
機械及び装置	23,741	23,701
減価償却累計額	△20,088	△20,482
機械及び装置（純額）	3,653	3,218
車両運搬具	911	885
減価償却累計額	△801	△780
車両運搬具（純額）	110	105
工具、器具及び備品	16,374	16,487
減価償却累計額	△14,556	△14,600
工具、器具及び備品（純額）	1,818	1,886
土地	※2 33,474	※2 33,521
建設仮勘定	626	4
有形固定資産合計	67,262	65,628
無形固定資産		
ソフトウェア	1,272	1,069
その他	62	637
無形固定資産合計	1,334	1,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,579	8,535
関係会社株式	3,221	3,221
出資金	72	64
長期貸付金	80	53
従業員長期貸付金	166	147
関係会社長期貸付金	179	134
敷金	1,958	1,858
繰延税金資産	1,712	1,557
その他	※1 3,500	※1 3,115
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	18,463	18,682
固定資産合計	87,061	86,017
資産合計	173,155	163,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 13,721	※1 11,357
買掛金	※1 9,540	※1 9,197
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,400	—
未払金	597	445
未払法人税等	623	771
未払費用	4,909	4,726
前受金	277	141
預り金	186	190
設備関係支払手形	13	80
その他	735	124
流動負債合計	47,904	37,935
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 905	※2 905
退職給付引当金	10,845	11,298
役員退職慰労引当金	623	612
固定負債合計	12,373	12,815
負債合計	60,278	50,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金	30,719	30,719
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	30,721	30,721
利益剰余金		
利益準備金	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	2,270	2,193
別途積立金	39,791	39,791
繰越利益剰余金	9,157	8,955
利益剰余金合計	54,201	53,923
自己株式	△879	△884
株主資本合計	110,400	110,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,621
土地再評価差額金	※2 1,357	※2 1,357
評価・換算差額等合計	2,476	2,979
純資産合計	112,877	113,096
負債純資産合計	173,155	163,847

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 150,186	※1 125,010
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	14,867	8,131
当期製品製造原価	※2, ※6 72,129	※2, ※6 60,169
当期商品仕入高	※2 24,054	※2 21,349
合計	111,051	89,650
他勘定振替高	※4 236	※4 194
商品及び製品期末たな卸高	※3 8,131	7,117
商品及び製品売上原価	102,683	82,338
売上総利益	47,502	42,672
販売費及び一般管理費	※2, ※4, ※5, ※6 44,074	※2, ※4, ※5, ※6 39,789
営業利益	3,427	2,882
営業外収益		
受取利息	174	129
受取配当金	221	181
債権受取収益	—	128
その他	362	218
営業外収益合計	757	657
営業外費用		
支払利息	157	116
社債利息	8	—
その他	458	420
営業外費用合計	624	536
経常利益	3,560	3,003
特別利益		
投資有価証券売却益	—	338
預託金償還益	11	—
特別利益合計	11	338
特別損失		
固定資産除却損	※7 194	※7 181
投資有価証券評価損	266	352
特別損失合計	461	534
税引前当期純利益	3,110	2,808
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,306
法人税等調整額	△297	△122
法人税等合計	1,204	1,183
当期純利益	1,906	1,624

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	50,129	69.1	41,704	68.6
II 労務費		7,361	10.1	6,499	10.7
III 製造経費		15,058	20.8	12,581	20.7
当期総製造費用			72,550	100.0	60,785
期首仕掛品たな卸高		1,007		984	
合計		73,558		61,769	
期末仕掛品たな卸高	※2	984		909	
他勘定への振替高		444		690	
当期製品製造原価		72,129		60,169	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	1,424	989
外注加工費	12,145	10,281

※2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産への振替	132	357
販売費及び一般管理費への振替	6	7
その他	305	326
計	444	690

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算に基づく組別総合原価計算を実施しており、原価差額は期末において調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,719	30,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,719	30,719
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,962	2,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,349	2,270
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△78	△76
当期変動額合計	△78	△76
当期末残高	2,270	2,193
別途積立金		
前期末残高	39,791	39,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,791	39,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,074	9,157
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,906	1,624
固定資産圧縮積立金の取崩	78	76
当期変動額合計	82	△201
当期末残高	9,157	8,955
自己株式		
前期末残高	△869	△879
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△879	△884
株主資本合計		
前期末残高	110,407	110,400
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,906	1,624
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△7	△283
当期末残高	110,400	110,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,012	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,893	502
当期変動額合計	△1,893	502
当期末残高	1,119	1,621
土地再評価差額金		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,357	1,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,370	2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,893	502
当期変動額合計	△1,893	502
当期末残高	2,476	2,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	114,777	112,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,906	1,624
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,893	502
当期変動額合計	△1,900	219
当期末残高	112,877	113,096

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 10～12年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 10～12年 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,624百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、すべて少額リース資産であるため、この変更による損益に与える影響はありません。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産 当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっておりましたが、当事業年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更しております。 この変更は、平成19年度、20年度の税制改正に伴う、一連の減価償却制度の見直しを契機に、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、費用収益のより適切な対応を図るために実施したものであります。 この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ581百万円増加しております。</p> <p>(引当金の計上基準) 退職給付引当金 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,404百万円、5,058百万円、668百万円、684百万円、1,022百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は1,342百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)																															
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>167</td> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>流動資産(そ の他)</td> <td>3,065</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産(その他)</td> <td>3,289</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形及び 売掛金	167	支払手形及び 買掛金	1,969	流動資産(そ の他)	3,065			投資その他の 資産(その他)	3,289			<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>202</td> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産(その他)</td> <td>2,931</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形及び 売掛金	202	支払手形及び 買掛金	2,185	投資その他の 資産(その他)	2,931		
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																
受取手形及び 売掛金	167	支払手形及び 買掛金	1,969																																
流動資産(そ の他)	3,065																																		
投資その他の 資産(その他)	3,289																																		
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																
受取手形及び 売掛金	202	支払手形及び 買掛金	2,185																																
投資その他の 資産(その他)	2,931																																		
<p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,192百万円 				<p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,862百万円 																															
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000</td> </tr> </tbody> </table>				貸出コミットメントの総額	19,000百万円	借入実行残高	—	差引額	19,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000</td> </tr> </tbody> </table>				貸出コミットメントの総額	19,000百万円	借入実行残高	—	差引額	19,000																
貸出コミットメントの総額	19,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	19,000																																		
貸出コミットメントの総額	19,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	19,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高 1,594百万円	※1 関係会社に対する売上高 1,636百万円
※2 関係会社からの仕入高 19,268百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。	※2 関係会社からの仕入高 16,885百万円 上記の金額は当期製品製造原価、当期商品仕入高及び一般管理費に含まれております。
※3 商品及び製品期末たな卸高には半製品668百万円を含めております。	—————
※4 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 236百万円	※4 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費へ振替 194百万円
※5 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 14,035百万円 退職給付引当金繰入額 1,089 運賃及び保管荷役料 6,691 広告宣伝費 2,860 減価償却費 2,041 おおよその割合 販売費 78% 一般管理費 22	※5 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 13,474百万円 退職給付引当金繰入額 1,081 運賃及び保管荷役料 5,599 広告宣伝費 2,549 減価償却費 1,830 おおよその割合 販売費 78% 一般管理費 22
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、786百万円であります。	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、741百万円であります。
※7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 機械装置 42 その他 138 計 194	※7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18百万円 機械装置 23 その他 139 計 181

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注) 1, 2	1,499	23	4	1,519
合計	1,499	23	4	1,519

(注) 1 自己株式の増加株式数23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,519	9	—	1,529
合計	1,519	9	—	1,529

(注) 自己株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,221百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,513</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 2,773</p>	退職給付引当金	4,338百万円	役員退職慰労引当金	249	その他	1,168	繰延税金資産小計	5,755	繰延税金負債との相殺	△2,981	繰延税金資産合計	2,773	固定資産圧縮積立金	△1,513	其他有価証券評価差額金	△746	その他	△721	繰延税金負債小計	△2,981	繰延税金資産との相殺	2,981	繰延税金負債合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,519百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,878</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,787</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,462</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,081</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 2,561</p>	退職給付引当金	4,519百万円	その他	1,359	繰延税金資産小計	5,878	評価性引当額	△90	小計	5,787	繰延税金負債との相殺	△3,226	繰延税金資産合計	2,561	固定資産圧縮積立金	△1,462	其他有価証券評価差額金	△1,081	その他	△683	繰延税金負債小計	△3,226	繰延税金資産との相殺	3,226	繰延税金負債合計	-
退職給付引当金	4,338百万円																																																		
役員退職慰労引当金	249																																																		
その他	1,168																																																		
繰延税金資産小計	5,755																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,981																																																		
繰延税金資産合計	2,773																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,513																																																		
其他有価証券評価差額金	△746																																																		
その他	△721																																																		
繰延税金負債小計	△2,981																																																		
繰延税金資産との相殺	2,981																																																		
繰延税金負債合計	-																																																		
退職給付引当金	4,519百万円																																																		
その他	1,359																																																		
繰延税金資産小計	5,878																																																		
評価性引当額	△90																																																		
小計	5,787																																																		
繰延税金負債との相殺	△3,226																																																		
繰延税金資産合計	2,561																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,462																																																		
其他有価証券評価差額金	△1,081																																																		
その他	△683																																																		
繰延税金負債小計	△3,226																																																		
繰延税金資産との相殺	3,226																																																		
繰延税金負債合計	-																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割等	5.2	試験研究費等税額控除	△2.3	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																
	(%)																																																		
法定実効税率	40.0																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																		
住民税均等割等	5.2																																																		
試験研究費等税額控除	△2.3																																																		
その他	△2.7																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	771円25銭	1株当たり純資産額	772円80銭
1株当たり当期純利益	13円02銭	1株当たり当期純利益	11円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	112,877	113,096
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,877	113,096
普通株式の発行済株式数(千株)	147,874	147,874
普通株式の自己株式数(千株)	1,519	1,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	146,355	146,345

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,906	1,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,906	1,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,367	146,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)横浜銀行	2,975,000	1,285
リンナイ(株)	232,900	1,107
(株)常陽銀行	2,238,000	848
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	682
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	574
(株)クボタ	600,000	492
アイカ工業(株)	478,000	467
積水ハウス(株)	494,000	457
(株)西島製作所	236,000	452
大和ハウス工業(株)	330,000	337
その他50銘柄	6,276,208	1,830
計	18,405,548	8,535

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,643	705	150	60,199	33,912	1,345	26,286
構築物	3,193	38	5	3,226	2,621	66	605
機械及び装置	23,741	135	175	23,701	20,482	560	3,218
車両運搬具	911	33	60	885	780	36	105
工具、器具及び備品	16,374	755	643	16,487	14,600	630	1,886
土地	33,474	46	—	33,521	—	—	33,521
建設仮勘定	626	2	624	4	—	—	4
有形固定資産計	137,967	1,718	1,659	138,025	72,397	2,639	65,628
無形固定資産							
ソフトウェア	3,236	283	—	3,520	2,450	485	1,069
その他	66	664	88	641	4	0	637
無形固定資産計	3,303	947	88	4,161	2,454	486	1,707
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	143	84	90	176
役員退職慰労引当金	623	35	46	—	612

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	60
預金	
当座預金	120
普通預金	6,824
定期預金	23,250
別段預金	2
小計	30,198
合計	30,259

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠建材(株)	2,385
富士機材(株)	916
(株)小泉	641
三谷住建販売(株)	515
(株)大京	424
その他	13,162
合計	18,045

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年 4月	6,746
5月	5,742
6月	4,420
7月	1,075
8月以降	60
合計	18,045

③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠建材(株)	1,126
(株)竹中工務店	393
近鉄不動産(株)	299
TOTO(株)	297
富士機材(株)	271
その他	13,701
合計	16,090

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
18,735	142,090	144,736	16,090	90.0	44.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
厨房機器	3,933
洗面機器	868
浴槽機器	1,697
燃焼機器	395
その他	222
合計	7,117

⑤ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
厨房機器	707
洗面機器	92
浴槽機器	42
燃焼機器	66
合計	909

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ステンレス板	165
鋼板	295
釉薬	92
流し台木部	42
人造大理石板	35
その他	26
小計	658
貯蔵品	
部品	864
荷造材料	22
消耗工具及び消耗品	96
小計	983
合計	1,641

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)パロマ	712
アイカ工業(株)	543
(株)K V K	502
(株)トッパン・コスモ	307
松澤工藝(株)	296
その他	9,075
合計	11,437

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	3,275
5月	2,829
6月	2,674
7月	2,658
8月以降	1
合計	11,437

(注) 支払手形には設備関係支払手形の金額を含んでおります。

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
リンナイ(株)	776
三菱電機(株)	762
パナソニック(株)	757
D I C(株)	607
J F E 商事(株)	414
その他	5,878
合計	9,197

⑨ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	3,300
(株)横浜銀行	2,250
(株)三菱東京UFJ銀行	1,650
(株)常陽銀行	1,200
(株)りそな銀行	850
その他	650
合計	9,900

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	13,204
会計基準変更時差異の未処理額	△875
未認識数理計算上の差異	△1,030
合計	11,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.takara-standard.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第135期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第136期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

第136期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

第136期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月7日、平成22年4月30日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成22年2月12日、平成22年4月30日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成22年1月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井清明 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤宏範 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラスタンダード株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカラスタンダード株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっていたが、当連結会計年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラスタンダード株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカラスタンダード株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井清明 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤宏範 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっていたが、当事業年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。